

平成31年度以降の行政評価局調査テーマ候補についての意見募集の結果

平成31年3月29日

総務省行政評価局

「平成31年度以降の行政評価局調査テーマ候補」について、平成31年2月1日（金）から同年3月4日（月）までの間、国民の皆様から広く意見を募集したところ、電子政府の総合窓口（e-Gov）、電子メール等により計7件の御意見を頂きました。

調査テーマの選定に当たっては、平成28年2月に政策評価審議会によって示された「行政評価局調査のテーマ選定に関する中長期的な考え方」等を踏まえるとともに、対象分野の調査実績、優先度合い、調査のタイミング等も考慮しつつ、①内閣の重要課題か、②行政運営の改善により解決すべき課題があるか、③実地調査により実態を把握する必要があるか、④第三者的な視点がいかせるか、⑤制度発足後一定期間が経過し、効果を検証することが必要か、という観点から検討した結果、31年度実施予定の調査テーマ候補として選定した11テーマについては、同年度に実施することとしました。

また、平成32年度及び33年度実施の調査テーマについては、各府省における施策の実施状況や行政上の課題等について、31年度中に必要な事前調査、情報収集等の準備活動を行い、各年度の「行政評価等プログラム」を策定する過程で選定することとします。

なお、調査テーマについては、行政を取り巻く環境の変化が激しいこと等を踏まえ、年度途中においても必要に応じて見直すこととしています。

テーマ候補に対して寄せられた御意見の概要及び御意見に対する考え方は次のとおりです。御意見をお寄せいただきありがとうございました。

◎ 平成31年度に調査を実施するテーマに関する御意見の概要

①

<産学官連携による地域活性化>

- 研究とそれに伴う技術の革新を扱うのは人であり、恩恵を受けるのも人であるが、今、地方にはその「人」が不足しており、また、その「人」が生活の糧を得る企業も不足している。このため、技術革新や研究成果が人手不足の解消や効率的な生産に対し有効的な効果を現す事例もある一方で、それが地方の活性化につながっていない現状がある。

したがって、まず「住人や企業を増やす」ということにスポットを当て調査すべきである。

②

<農道・林道の維持管理>

- 台帳の真実性と信頼度を確認するとともに、所有者と境界の確認等という観点からも調査すべきである。

<伝統工芸の地域資源としての活用>

- 歴史的遺産として捉え、再検証の機会を創出するという観点からも調査すべきである。

<土壌汚染対策>

- 歴史的記憶を継承することに対応するための高度専門職の導入について検討すべきである。

<廃校施設の利活用等>

- PFI等の官民連携の導入も選択肢に入れて調査すべきである。

(御意見に対する考え方)

上記の御意見については、調査を実施する際に、可能なものは取り入れていきます。

◎ 上記以外に調査実施を検討すべきテーマに関する御意見の概要

③

- LPガスは日本の世帯数の約半数が利用しており、暮らしにとって重要なエネルギー源であるが、長年不適切な取引慣行や料金の不透明性等が指摘されている。不適切な業界慣行を廃し、公正な取引と透明性の高い料金・サービスによって消費者の選択を促し、優良な事業者が育成される業界となっていくためには行政の適切な関与が必須である。このため、LPガス取引をめぐる課題を抽出し、適切な制度改善と監視・監督につなげるため、全国的な実態調査が急務である。

④

- 受動喫煙防止対策については、まだまだ国の施設における対策は進んでいないし、意識の改革がなされていないと感じる。官公庁の施設、国民公園、国土交通省が実施する工事の現場などでは、受動喫煙が野放しにされているので、民間の模範となるよう、これらが適切に改善されるよう事例調査して欲しい。

⑤

- 市町村レベルでの高次脳機能障害に関する相談体制が不十分な地域も見受けられ、不均衡な状況で地域格差が生じている結果、高次脳機能障害者が福祉・医療サービスへ確実につながることが出来ておらず、医療を受け、社会参加を行うことが不十分な状況である。また、高次脳機能障害への支援について、正

しい情報が市町村に伝わっていない可能性も考えられる。このため、平成28年度に実施された「発達障害者支援に関する行政評価・監視」と同様に「高次脳機能障害者支援に関する行政評価・監視」を行って欲しい。

⑥

○ 昨今、学校事務や教育委員会などへ不祥事に係る苦情電話が殺到している。電話を受ける側は自分から通話を切ることができないが、通話はインフラを使うので相応の負担とし、公的機関の受付を悩ませないよう配慮してほしい。

⑦

○ 科学技術が進歩すると、過去に受けた教育が役立たなくなる場合があるので、教員、医師、歯科医師、看護師、歯科衛生士、薬剤師、介護福祉士、弁護士等の人と関わる職種の免許は、10年に1回程度の更新制が望ましい。

○ 英語教育では「読み書き（文法読解力）」ではなく「発音（イントネーション）」に重点を置くことが重要である。また、英会話の教育に論理哲学を導入すべきである。また、「TOEIC、TOEFL、英検」を廃止し「短文法（フレーズ）」の「話す（スピーキング）」を重視することを提案する。

○ 未来には「人工知能（AI）」が自動プログラミング機能を獲得するのでプログラミング教育は無意味であり、インターネット等のITネットワーク分野を勉強した方が良い。

○ インターネット求人でのサイト検索が主流で、企業側に直接応募が可能なので、ハローワークにおける職業紹介事業は廃止すべきである。また、情報技術（IT）の技能を磨く為に、パソコン技能を向上させたジョブカフェ支援事業での職業訓練が必要である。

○ 禁煙は無意味であり、喫煙よりも自動車や工場から排出された「窒素酸化物（NOx）」が有害である。

（御意見に対する考え方）

上記の御意見については、社会経済情勢や国民生活において発生している具体的な問題や、行政運営の現場の実態を実証的に把握するという当局の調査の特質に留意しながら、今後実施する調査テーマの検討等の際に参考とさせていただきます。